

地方公会計制度に基づく財務書類

令和 4 年度

相生市

目次

1. 地方公会計制度の背景.....	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入.....	1
(2) 地方公会計整備の意義.....	2
(3) 財務書類整備の目的.....	3
(4) 財務書類整備の効果.....	4
2. 財務書類とは.....	7
(1) 財務書類の構成.....	7
(2) 勘定科目の説明.....	9
3. 財務四表.....	16
(1) 貸借対照表.....	16
① 資産の部.....	17
② 負債の部.....	17
③ 純資産の部.....	17
(2) 行政コスト計算書.....	18
① 純経常行政コスト.....	19
② 純行政コスト.....	19
(3) 純資産変動計算書.....	20
① 純行政コスト.....	21
② 財源.....	21
③ 固定資産等の変動（内部変動）.....	21
④ 無償所管替等.....	21
⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）.....	21
(4) 資金収支計算書.....	22
① 業務活動収支.....	24
② 投資活動収支.....	24
③ 財務活動収支.....	24

4. 財務書類分析.....	25
(1) 資産の状況(資産形成度).....	25
(2) 資産と負債の比率(世代間公平性).....	26
(3) 負債の状況（持続可能性（健全性））.....	26
(4) 行政コストの状況（効率性）	27
(5) 資産形成余裕度の状況（弾力性）	27
(6) 受益者負担の状況.....	27

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところがあります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところであります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

(2) 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

(3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

(4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法 96 条、211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法 96 条、233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）とし

て、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令 166 条）が添付されますが、これによつては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

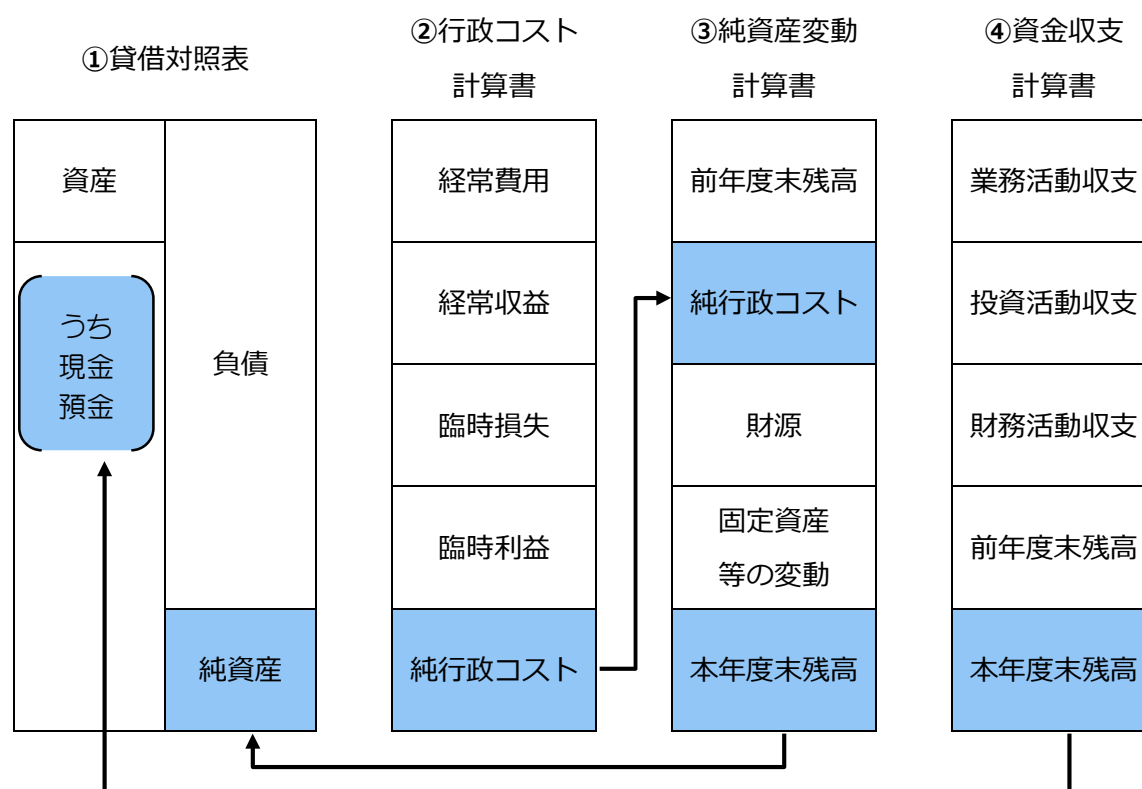
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法 209 条、同施行令 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 財務書類とは

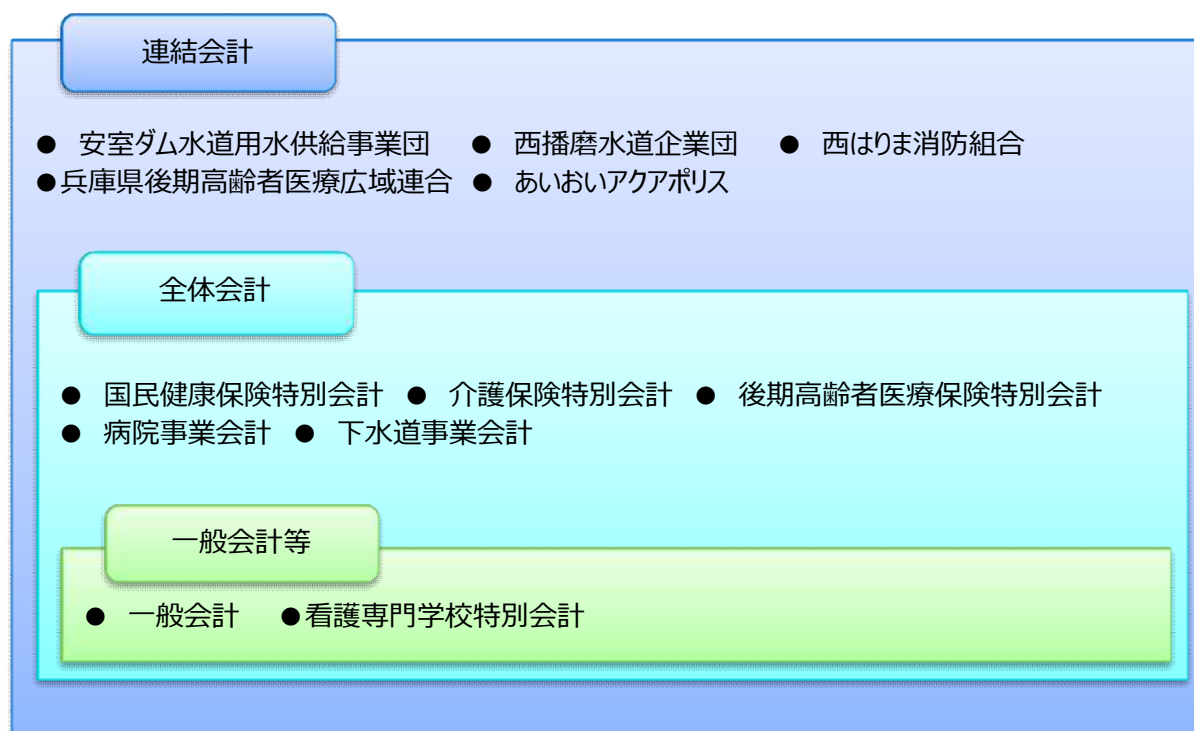
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

【特記事項】
◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。 ◇ 財務書類の表示金額単位は、百万円とします。なお、百万円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出

	その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入		
	国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支		
財務活動支出		
	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入		
	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 財務四表

(1) 貸借対照表

	一般会計	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	29,162	54,475	62,758
有形固定資産	26,361	51,916	60,591
事業用資産	17,532	17,719	17,778
土地	9,499	9,503	9,503
建物	25,369	26,338	26,536
建物減価償却累計額	-17,721	-18,508	-18,675
工作物	1,026	1,030	1,081
工作物減価償却累計額	-684	-688	-711
船舶	-	-	1
船舶減価償却累計額	-	-	-1
浮標等	74	74	74
浮標等減価償却累計額	-74	-74	-74
建設仮勘定	44	44	44
インフラ資産	8,720	32,212	39,753
土地	331	2,858	3,352
建物	6	6	801
建物減価償却累計額	-1	-1	-411
工作物	26,117	49,311	60,073
工作物減価償却累計額	-17,822	-20,443	-26,799
建設仮勘定	89	480	2,736
物品	932	3,526	6,753
物品	926	3,521	6,748
美術品	6	6	6
物品減価償却累計額	-824	-1,540	-3,693
物品減価償却累計額	-824	-1,540	-3,693
無形固定資産	64	64	69
ソフトウェア	64	64	65
その他	-	0	4
その他(無形固定資産)	-	0	4
投資その他の資産	2,737	2,494	2,099
投資及び出資金	1,496	722	62
有価証券	6	6	-
出資金	715	715	62
その他	775	-	-
投資損失引当金	-128	-	-
長期延滞債権	87	170	171
長期貸付金	-	0	0
基金	1,287	1,616	1,880
減債基金	-	-	-
その他	1,287	1,616	1,880
その他	-	0	0
徴収不能引当金	-5	-15	-15
流動資産	2,590	3,841	6,624
現金預金	782	1,324	2,430
資金	565	1,108	2,213
歳計外現金	217	217	217
未収金	33	336	405
短期貸付金	-	-	-
基金	1,777	2,105	2,105
財政調整基金	1,773	2,101	2,101
減債基金	5	5	5
棚卸資産	-	9	19
その他	-	74	1,674
徴収不能引当金	-2	-8	-9
資産合計	31,752	58,316	69,383
【負債の部】			
固定負債	11,274	32,666	37,628
地方債	10,006	22,202	23,279
長期未払金	-	-	0
退職手当引当金	1,247	1,247	1,663
その他	20	9,217	12,686
流動負債	1,619	3,665	3,959
1年内償還予定地方債	1,244	2,855	2,918
未払金	-	409	547
未払費用	-	-	2
前受金	-	-	1
賞与等引当金	141	166	201
預り金	217	217	227
その他	17	18	62
負債合計	12,892	36,332	41,587
【純資産の部】			
固定資産等形成分	30,940	56,580	64,864
余剰分(不足分)	-12,080	-34,596	-37,103
他団体出資等分	-	-	35
純資産合計	18,860	21,984	27,795
負債及び純資産合計	31,752	58,316	69,383

① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても92%前後を示しています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で535億円、全体会計で803億円、連結会計で953億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。

一方、償却資産の簿価は一般会計等で164億円、全体会計で391億円、連結会計で450億円となっており、減価償却により価値は一般会計等で69%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、流動資産合計に対する現金預金の割合は、一般会計等で30%、全体会計で34%、連結会計で37%となっています。この内、現金預金と基金の合計が一般会計等で約99%となっています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では87%、全体会計では69%、連結会計では63%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の固定資産に対する割合は、一般会計等は39%、全体会計は46%、連結会計は42%となっています。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に100%を超えていることでその準備が出来ているものと言え、一般会計等は160%、全体会計は105%、連結会計は167%となっています。引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して一般会計等は14億円、全体会計は14億円、連結会計は19億円となっており、負債総額に占める割合は一般会計では11%、全体会計は4%、連結会計では4%となっています。

③ 純資産の部

余剰分（不足分）がマイナスとなっています。相生市では資産の部における固定資産の割合を説明した通り、公共施設への投資を余剰分以上に行っていることと言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計	全体会計	連結会計
経常費用	12,832	20,123	25,256
業務費用	6,258	8,848	10,052
人件費	2,234	2,591	3,037
職員給与費	1,617	1,932	2,334
賞与等引当金繰入額	141	167	197
退職手当引当金繰入額	109	109	123
その他	367	383	383
物件費等	3,774	5,724	6,326
物件費	2,374	3,209	3,418
維持補修費	201	210	219
減価償却費	1,199	2,304	2,689
その他	-	-	-
その他の業務費用	250	533	689
支払利息	51	234	249
徴収不能引当金繰入額	5	14	14
その他	194	286	427
移転費用	6,574	11,275	15,204
補助金等	2,343	8,868	12,790
社会保障給付	2,405	2,406	2,410
他会計への繰出金	1,824	-	-
その他	1	1	5
経常収益	612	1,673	2,334
使用料及び手数料	304	1,297	1,805
その他	308	376	530
純経常行政コスト	12,220	18,450	22,922
臨時損失	119	176	182
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	119	156	162
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	20	20
臨時利益	0	3	3
資産売却益	0	0	1
その他	-	2	2
純行政コスト	12,339	18,623	23,100

① 純経常行政コスト

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	48.8%	44.0%	39.8%
移転費用	51.2%	56.0%	60.2%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用の中でも、物件費等が占める割合が高くなっています。

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	35.7%	29.3%	30.2%
物件費等	60.3%	64.7%	62.9%
その他	4.0%	6.0%	6.9%

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなるうえ、施設所有に対する金額が資産の90%程となるため、必然的に高くなります。物件費等の中でも約30%を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新について検討していく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	35.6%	78.7%	84.1%
社会保障給付	36.6%	21.3%	15.9%
他会計への繰出金	27.7%	-	-

移転費用の内訳として、一般会計等では社会保障給付が占める割合が高くなっています。補助金等が一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は、特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護事業の補助金があげられます。全体会計から連結会計において少し伸びています。連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去による減少よりも、兵庫県後期高齢者医療広域連合の他団体への補助金等による増加のほうが大きかったことが原因です。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため全体・連結会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、災害復旧費や資産除売却損益、引当金繰入・戻入が該当します。

令和４年度は、臨時利益は、車両等の売却による売却益がほとんどなく、臨時損失は、施設の解体撤去費が計上されました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,431	21,067	26,889
純行政コスト(△)	-12,339	-18,623	-23,100
財源	12,651	19,419	23,880
税金等	9,236	11,974	14,211
国県等補助金	3,416	7,445	9,670
本年度差額	313	796	780
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
(内部変動)固定資産等形成分	-723	-1,411	-1,499
(内部変動)余剰分(不足分)	723	1,411	1,499
有形固定資産等の増加	-	-	-
固定資産の増加_固定資産等形成分	582	947	1,257
固定資産の増加_余剰分(不足分)	-582	-947	-1,257
有形固定資産等の減少	-	-	-
固定資産の減少_固定資産等形成分	-1,201	-2,344	-2,734
固定資産の減少_余剰分(不足分)	1,201	2,344	2,734
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金の増加_固定資産等形成分	530	637	709
貸付金・基金の増加_余剰分(不足分)	-530	-637	-709
貸付金・基金等の減少	-	-	-
貸付金・基金の減少_固定資産等形成分	-634	-651	-731
貸付金・基金の減少_余剰分(不足分)	634	651	731
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	116	122	122
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4
その他	-	-	0
その他(固定資産等形成分)	-	-	0
その他(余剰分(不足分))	-	-	0
本年度純資産変動額	429	917	906
本年度末純資産残高	18,860	21,984	27,795

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源	一般会計等	全体会計	連結会計
税収等	73.0%	61.7%	59.5%
国県等補助金	27.0%	38.3%	40.5%

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資が少額だったため、減少しています。貸付金・基金等は、基金の取り崩しが積み立てよりも大きく、減少しています。総計すると、固定資産等の増加に対して減少のほうが多くなっています。

④ 無償所管替等

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産への投資以上に遺産の価値が減少したため、固定資産等形成分は減少しています。余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,767	17,966	22,715
業務費用支出	5,193	6,691	7,510
人件費支出	2,361	2,721	3,175
物件費等支出	2,575	3,437	3,646
支払利息支出	51	234	249
その他の支出	207	298	440
移転費用支出	6,574	11,275	15,205
補助金等支出	2,343	8,868	12,790
社会保障給付支出	2,405	2,406	2,410
他会計への繰出支出	1,824	-	-
その他の支出	1	1	6
業務収入	13,068	19,976	24,993
税収等収入	9,139	11,259	13,404
国県等補助金収入	3,351	7,075	9,277
使用料及び手数料収入	304	1,298	1,805
その他の収入	274	344	508
臨時支出	117	136	136
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	117	136	136
臨時収入	-	2	2
業務活動収支	1,184	1,876	2,144
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,091	1,356	2,137
公共施設等整備費支出	566	736	1,046
基金積立金支出	520	614	686
投資及び出資金支出	-	-	398
貸付金支出	6	6	6
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	816	1,009	1,193
国県等補助金収入	64	236	238
基金取崩収入	619	619	685
貸付金元金回収収入	6	6	6
資産売却収入	36	36	150
その他の収入	91	112	114
投資活動収支	-275	-347	-944
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,328	2,971	3,035
地方債償還支出	1,328	2,971	3,034
その他の支出	-	-	1
財務活動収入	471	1,672	1,690
地方債発行収入	471	1,241	1,258
その他の収入	-	431	431
財務活動収支	-857	-1,299	-1,345
本年度資金収支額	52	230	-145
前年度末資金残高	513	878	2,355
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
本年度末資金残高	565	1,108	2,213
前年度末歳計外現金残高	216	216	216
本年度歳計外現金増減額	0	0	1
本年度末歳計外現金残高	217	217	217
本年度末現金預金残高	782	1,324	2,430



① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動・財務活動への充当が可能なことを示します。

一般会計等では 1,184 百万円、全体会計では 1,876 百万円、連結会計では 2,144 百万円のため、投資活動・財務活動に充当可能です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、マイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備（一般会計等 566 百万円・全体会計 736 百万円・連結会計 1,046 百万円）が挙げられます。

その要因として、一般会計では市道那波佐方線道路新設工事 114 百万円、羅漢の里トイレ改築工事 46 百万円等が該当します。

基金の増減額は、ほとんどの会計でより取崩額も積立額の方が高くなりました。

積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、一般会計等では 99 百万円、全体会計では 5 百万円の減少、連結会計では 1 百万円の増加となっています。その主な要因として、一般会計等では、財政調整基金の 103 百万円減少等が該当します。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を、意味します。

地方債等について、一般会計等は 857 百万円、全体会計では 1,299 百万円、連結会計では 1,345 百万円の減少となっています。

4. 財務書類分析

(1) 資産の状況(資産形成度)

(単位:円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		1,143,854	2,100,788	2,499,461
有形固定資産の 行政目的別の割合	生活インフラ・国土保全	36.4%	67.2%	-
	教育	17.3%	8.8%	-
	福祉	4.0%	2.6%	-
	環境衛生	4.5%	2.3%	-
	産業振興	11.6%	5.9%	-
	消防	2.0%	1.0%	-
	総務	24.3%	12.3%	-
歳入額資産比率		2.14	3.94	4.68
有形固定資産減価償却率		69.4%	51.4%	52.8%

住民一人当たり資産額	算式	資産合計 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産) * 100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産合計 / (歳入総額)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

(2) 資産と負債の比率(世代間公平性)

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	59.4%	37.7%	40.1%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	20.5%	37.0%	33.5%

純資産比率	算式	(純資産額 / 資産額) * 100
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	(地方債残高 / 有形固定資産) * 100
	目的	将来世代の負担比重の把握

(3) 負債の状況(持続可能性(健全性))

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	464,434	1,308,819	1,498,159
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	860,306,199	1,756,953,606	1,450,072,374

住民一人当たり負債額	算式	資産額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入
	目的	財政運営のバランスの把握

(4) 行政コストの状況（効率性）

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	444,488	670,882	832,165

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

(5) 資産形成余裕度の状況（弾力性）

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	97.5%	95.9%	96.7%

行政コスト対税収比率	算式	(純経常行政コスト/財源) * 100
	目的	財源の費消目的の把握

(6) 受益者負担の状況

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担の割合	4.8%	8.3%	9.2%

受益者負担の割合	算式	(経常収益/経常行政コスト) * 100
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,162,093,231	固定負債	11,273,680,104
有形固定資産	26,360,705,750	地方債	10,006,027,004
事業用資産	17,532,468,064	長期未払金	-
土地	9,499,064,327	退職手当引当金	1,247,214,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,369,036,396	その他	20,439,100
建物減価償却累計額	-17,721,271,162	流動負債	1,618,534,197
工作物	1,026,189,085	1年内償還予定地方債	1,244,491,118
工作物減価償却累計額	-684,313,585	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	73,914,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	140,970,127
航空機	-	預り金	216,546,119
航空機減価償却累計額	-	その他	16,526,833
その他	-	負債合計	12,892,214,301
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,763,000	固定資産等形成分	30,939,557,988
インフラ資産	8,720,241,923	余剰分(不足分)	-12,079,518,097
土地	331,047,519		
建物	6,441,600		
建物減価償却累計額	-537,600		
工作物	26,116,508,490		
工作物減価償却累計額	-17,822,439,786		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,221,700		
物品	931,798,531		
物品減価償却累計額	-823,802,768		
無形固定資産	64,440,910		
ソフトウェア	64,440,910		
その他	-		
投資その他の資産	2,736,946,571		
投資及び出資金	1,496,453,268		
有価証券	6,348,000		
出資金	715,312,000		
その他	774,793,268		
投資損失引当金	-128,158,683		
長期延滞債権	87,007,157		
長期貸付金	-		
基金	1,287,035,247		
減債基金	-		
その他	1,287,035,247		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,390,418		
流動資産	2,590,160,961		
現金預金	781,817,587		
未収金	33,228,112		
短期貸付金	-		
基金	1,777,464,757		
財政調整基金	1,772,742,188		
減債基金	4,722,569		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,349,495	純資産合計	18,860,039,891
資産合計	31,752,254,192	負債及び純資産合計	31,752,254,192

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:相生市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,831,898,021
業務費用	6,258,068,367
人件費	2,233,850,169
職員給与費	1,617,393,946
賞与等引当金繰入額	140,970,127
退職手当引当金繰入額	108,768,861
その他	366,717,235
物件費等	3,773,933,786
物件費	2,374,094,503
維持補修費	200,821,246
減価償却費	1,199,018,037
その他	-
その他の業務費用	250,284,412
支払利息	50,541,320
徴収不能引当金繰入額	5,411,862
その他	194,331,230
移転費用	6,573,829,654
補助金等	2,343,104,341
社会保障給付	2,404,928,601
他会計への繰出金	1,824,461,587
その他	1,335,125
経常収益	611,732,311
使用料及び手数料	303,898,228
その他	307,834,083
純経常行政コスト	12,220,165,710
臨時損失	118,886,537
災害復旧事業費	-
資産除売却損	118,886,537
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	499,998
資産売却益	499,998
その他	-
純行政コスト	12,338,552,249

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:相生市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	18,430,703,688	31,545,955,159	-13,115,251,471	
純行政コスト(△)	-12,338,552,249		-12,338,552,249	
財源	12,651,411,360		12,651,411,360	
税収等	9,235,828,619		9,235,828,619	
国県等補助金	3,415,582,741		3,415,582,741	
本年度差額	312,859,111		312,859,111	
固定資産等の変動(内部変動)		-722,874,263	722,874,263	
有形固定資産等の増加		582,047,615	-582,047,615	
有形固定資産等の減少		-1,201,015,376	1,201,015,376	
貸付金・基金等の増加		530,392,852	-530,392,852	
貸付金・基金等の減少		-634,299,354	634,299,354	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	116,477,092	116,477,092		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	429,336,203	-606,397,171	1,035,733,374	
本年度末純資産残高	18,860,039,891	30,939,557,988	-12,079,518,097	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,767,005,513
業務費用支出	5,193,175,859
人件費支出	2,361,143,994
物件費等支出	2,574,915,749
支払利息支出	50,541,320
その他の支出	206,574,796
移転費用支出	6,573,829,654
補助金等支出	2,343,104,341
社会保障給付支出	2,404,928,601
他会計への繰出支出	1,824,461,587
その他の支出	1,335,125
業務収入	13,068,262,312
税収等収入	9,138,653,632
国県等補助金収入	3,351,334,581
使用料及び手数料収入	304,315,228
その他の収入	273,958,871
臨時支出	116,889,200
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	116,889,200
臨時収入	-
業務活動収支	1,184,367,599
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,091,489,970
公共施設等整備費支出	565,613,615
基金積立金支出	519,876,355
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	816,208,734
国県等補助金収入	64,248,160
基金取崩収入	619,197,839
貸付金元金回収収入	6,000,000
資産売却収入	35,587,792
その他の収入	91,174,943
投資活動収支	-275,281,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,327,818,902
地方債償還支出	1,327,818,902
その他の支出	-
財務活動収入	471,158,000
地方債発行収入	471,158,000
その他の収入	-
財務活動収支	-856,660,902
本年度資金収支額	52,425,461
前年度末資金残高	512,846,007
本年度末資金残高	565,271,468
前年度末歳計外現金残高	216,049,689
本年度歳計外現金増減額	496,430
本年度末歳計外現金残高	216,546,119
本年度末現金預金残高	781,817,587

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

機構改革により、令和5年4月1日に建設管理課は下水道課と都市整備課へと移管されます。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般會計

看護専門学校特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

實質公債費比率 12.6%

将来負担比率 57.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 769,274千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 326,786,750千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却」が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,387,020千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,382,929千円
将来負担額	25,793,693千円
充当可能基金額	3,721,913千円
特定財源見込額	2,352,168千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,701,320千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 860,306千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	14,814,259千円	14,252,951千円
B:財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	193,953千円	189,990千円
C:繰越金に伴う差額	△512,846千円	-千円
D:決算整理仕訳に伴う差額	△139,737千円	△139,737千円
E:資金収支計算書	14,355,629千円	14,303,204千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（看護専門学校特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>1,184,368千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	64,248千円
投資活動収入のその他の収入	90,896千円
未収債権額の増減額	2,132千円
未払債務額の増減額	14,603千円
減価償却費	△1,199,018千円
賞与等引当金の増減額	1,974千円
退職手当引当金の増減額	125,320千円
徴収不能引当金の増減額	△5,254千円
資産除売却損益	33,590千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>312,859千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000千円
一時借入金に係る利子額	-千円

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,627,393,129	732,358,925	1,347,785,246	36,011,966,808	18,479,498,744	601,209,310	17,532,468,064
土地	9,520,625,995	416,157,678	437,719,346	9,499,064,327	-	-	9,499,064,327
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,112,469,303	158,984,693	902,417,600	25,369,036,396	17,721,271,162	562,138,783	7,647,765,234
工作物	902,234,931	123,954,154	-	1,026,189,085	684,313,585	39,070,527	341,875,500
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,148,900	33,262,400	7,648,300	43,763,000	-	-	43,763,000
インフラ資産	26,202,623,079	362,802,530	22,206,300	26,543,219,309	17,822,977,386	550,257,169	8,720,241,923
土地	331,047,514	5	-	331,047,519	-	-	331,047,519
建物	6,441,600	-	-	6,441,600	537,600	339,538	5,904,000
工作物	25,815,014,065	301,494,425	-	26,116,508,490	17,822,439,786	549,917,631	8,294,068,704
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,119,900	61,308,100	22,206,300	89,221,700	-	-	89,221,700
物品	1,035,045,781	32,677,685	135,924,935	931,798,531	823,802,768	38,551,771	107,995,763
合計	63,865,061,989	1,127,839,140	1,505,916,481	63,486,984,648	37,126,278,898	1,190,018,250	26,360,705,750

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,090,802,661	4,531,572,829	1,043,076,847	1,162,718,486	3,016,318,457	345,560,750	6,342,418,034	17,532,468,064
土地	546,517,939	1,830,489,794	432,171,312	187,470,596	466,281,896	246,360,701	5,789,772,089	9,499,064,327
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	480,923,596	2,551,524,013	607,184,688	923,150,147	2,458,470,462	89,215,120	537,297,208	7,647,765,234
工作物	63,361,126	121,548,022	552,847	52,097,743	91,566,099	9,984,929	2,764,734	341,875,500
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	3	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	28,011,000	3,168,000	-	-	-	12,584,000	43,763,000
インフラ資産	8,512,325,701	-	-	-	24,596,931	176,055,065	7,264,226	8,720,241,923
土地	331,047,516	-	-	-	-	1	2	331,047,519
建物	5,904,000	-	-	-	-	-	-	5,904,000
工作物	8,086,152,485	-	-	-	24,596,931	176,055,064	7,264,224	8,294,068,704
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,221,700	-	-	-	-	-	-	89,221,700
物品	928,820	22,403,257	6,888,947	12,736,165	4,489,474	860,769	59,688,331	107,995,763
合計	9,604,057,182	4,553,976,086	1,049,965,794	1,175,454,651	3,045,404,862	522,476,584	6,409,370,591	26,360,705,750

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
安室ダム水道水供給企業団体	653,595,000	5,586,599,466	3,920,546,039	1,666,053,427	1,664,717,000	39.26%	654,119,703	-	665,895
㈱あいおいアクアボリス	6,348,000	153,170,011	79,507,972	73,662,039	12,000,000	52.90%	38,967,219	-	438,264
病院事業会計	256,055,268	437,985,639	276,271,754	161,713,885	320,370,268	79.92%	129,249,485	128,158,683	-
下水道事業会計	518,738,000	25,916,763,875	23,162,105,736	2,754,658,139	2,183,365,059	23.76%	654,469,507	-	-
合計	1,434,736,268	32,094,518,991	27,438,431,501	4,656,087,490	4,180,452,327	-	1,476,805,914	128,158,683	1,104,159

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
はりま西森林組合(旧相生市森林組合)	50,000	47,475,924	3,354,284	44,121,640	4,695,500	1.06%	469,829	-	50,000	50
兵庫県農業信用基金協会	2,190,000	728,399,715,769	710,718,800,119	17,680,915,650	17,680,915,650	0.01%	2,190,000	-	2,190,000	2,190
兵庫県私学振興協会	600,000	4,280,903,183	2,314,685,282	1,966,217,901	-	0.00%	600,000	-	600,000	600
ひょうご農林機構(旧兵庫みどり公社 (旧農村整備公社))	1,949,000	77,315,244,822	74,819,591,703	2,495,653,119	469,046,300	0.42%	532,069,673,927	-	1,949,000	1,949
全国漁業信用基金協会	5,000,000	15,351,025,316	13,120,225,076	2,230,800,240	2,230,800,240	0.22%	5,000,000	-	5,000,000	5,000
姫路・西はりま地場産業センター (旧西播地域地場産業振興センター)	1,000,000	388,166,972	17,226,744	370,940,228	286,213,325	0.35%	1,296,027	-	1,000,000	1,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	200,000	43,952,989,473	28,005,334,568	15,947,654,905	137,000,000	0.15%	23,281,248	-	200,000	200
相生市社会福祉事業団	3,000,000	862,735,820	74,004,228	788,731,592	3,000,000	100.00%	788,731,592	-	3,000,000	3,000
兵庫県信用保証協会	20,500,000	2,027,934,048,915	1,895,785,055,043	132,148,993,872	88,099,329,466	0.02%	30,750,000	-	20,500,000	20,500
兵庫県営林緑化労働基金	300,000	2,447,906,270	269,660,744	2,178,245,526	126,000,000	0.24%	5,186,299	-	300,000	300
ひょうご科学技術協会	21,000,000	5,185,745,705	17,139,851	5,168,605,854	5,168,605,854	0.41%	21,000,000	-	21,000,000	21,000
兵庫県人権啓発協会	1,000,000	142,015,072	12,738,789	129,276,283	102,775,001	0.97%	1,257,857	-	1,000,000	1,000
砂防フロンティア整備推進機構	30,000	2,358,498,996	580,165,835	1,778,333,161	412,600,000	0.01%	129,302	-	30,000	30
暴力団追放兵庫県民センター	1,810,000	1,600,194,089	7,801,063	1,592,393,026	1,500,000,000	0.12%	1,921,488	-	1,810,000	1,810
ひょうご環境創造協会 (旧兵庫県環境クリエイトセンター)	1,960,000	8,167,054,747	767,928,160	7,399,128,587	-	0.00%	1,960,000	-	1,960,000	1,960
兵庫県まちづくり技術センター	1,128,000	10,098,987,367	5,555,158,192	4,543,829,175	557,000,000	0.20%	9,201,866	-	1,128,000	1,128
合計	61,717,000	2,928,532,708,440	2,732,068,867,681	196,463,840,759	116,777,981,336	-	532,962,649,435	-	61,717,000	61,717

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,367,808,421	404,933,768	-	-	1,772,742,188	1,772,742
奨学基金	22,712,792	6,724,024	-	-	29,436,816	29,436
交通遺児激励基金	13,882,691	4,109,910	-	-	17,992,601	17,993
身体障害者福祉基金	12,522,755	3,707,307	-	-	16,230,062	16,230
職員退職手当基金	130,906,021	38,754,161	-	-	169,660,182	169,660
老人福祉基金	10,210,233	3,022,695	-	-	13,232,928	13,233
減債基金	3,643,829	1,078,740	-	-	4,722,569	4,723
しあわせ基金	185,216,023	54,832,403	-	-	240,048,426	240,049
市営墓園管理基金	84,241,401	24,939,302	-	-	109,180,703	109,180
国際交流基金	6,706,242	1,985,354	-	-	8,691,596	8,692
学校教育施設整備基金	19,439,535	5,754,990	-	-	25,194,525	25,195
ふるさと応援基金	117,720,353	34,850,602	-	-	152,570,955	152,571
庁舎建設基金	385,850,066	114,229,243	-	-	500,079,309	500,079
森林環境基金	3,639,643	1,077,501	-	-	4,717,144	4,717
合計	2,364,500,005	700,000,000	-	-	3,064,500,004	3,064,500

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
-	-	-
その他の貸付金		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市民税	33,759,897	2,447,940
固定資産税	26,248,911	1,809,518
軽自動車税	3,151,371	400,201
都市計画税	3,304,428	227,115
負担金	774,500	-
その他の未収金		
使用料	8,594,700	386,553
雑入	11,173,350	119,091
小計	87,007,157	5,390,418
合計	87,007,157	5,390,418

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
-	-	-
その他の貸付金		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市民税	14,324,006	1,038,638
固定資産税	14,173,617	977,085
軽自動車税	1,300,832	165,196
都市計画税	1,788,410	122,918
負担金	319,000	-
その他の未収金		
使用料	919,800	41,369
雑入	402,447	4,289
小計	33,228,112	2,349,495
合計	33,228,112	2,349,495

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	3,908,376,789	475,843,177	1,467,628,911	1,150,822,151	18,510,000	1,271,415,727	-	-	-	-
公営住宅建設	23,678,382	3,104,401	4,202,938	-	-	19,475,444	-	-	-	-
災害復旧	43,925,083	5,604,171	8,666,953	-	4,780,000	30,478,130	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,210,553,253	178,700,815	163,365,438	164,835,315	519,060,000	363,292,500	-	-	-	-
一般単独事業	174,410,000	18,145,000	-	-	169,700,000	4,710,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	5,819,716,275	538,364,199	4,825,575,251	698,576,810	179,343,336	116,220,878	-	-	-	-
減税補てん債	26,208,340	11,379,355	3,095,422	-	23,112,918	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	43,650,000	13,350,000	30,300,000	-	-	13,350,000	-	-	-	-
合計	11,250,518,122	1,244,491,118	6,502,834,913	2,014,234,276	914,506,254	1,818,942,679	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
11,250,518,122	10,343,956,882	606,741,353	293,342,852	2,930,280	690,723	2,347,144	508,888	0.52%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,250,518,122	1,244,491,118	1,142,578,859	1,078,231,417	1,001,151,847	951,675,645	3,723,024,894	1,635,267,062	418,265,645	55,831,635

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,372,534,000	108,768,861	234,088,861	－	1,247,214,000
賞与等引当金	142,943,952	140,970,127	142,943,952	－	140,970,127
合計	1,515,477,952	249,738,988	377,032,813	－	1,388,184,127

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農林水産業費	兵庫県	24,196,700	県営土地改良事業市町負担金(ため池等整備事業)
	総務費	光菱電機株式会社	18,586,000	企業立地助成金
	総務費	株式会社ウイング神姫	11,707,000	地方バス路線維持補助金
	計		54,489,700	
その他の補助金等	土木費	下水道事業会計	371,100,000	下水道事業会計補助金・負担金
	民生費	兵庫県後期高齢者医療広域連合	470,317,692	療養給付費負担金
	消防費	西はりま消防組合	382,851,874	負担金
	民生費	個人	169,450,000	価格高騰緊急支援給付金
	商工費	相生商工会議所	153,991,500	
	その他	-	740,903,575	-
	計		2,288,614,641	
合計			2,343,104,341	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	市税		4,252,299,969
		地方譲与税		100,811,889
		利子割交付金		2,040,000
		配当割交付金		30,156,000
		株式等剰余所得割交付金		21,479,000
		法人事業税交付金		55,161,000
		地方消費税交付金		680,357,000
		ゴルフ場利用税交付金		17,925,854
		自動車取得税交付金		301,382
		環境性能割交付金		19,338,000
		地方特例交付金		31,629,000
		地方交付税		3,856,681,000
		交通安全対策特別交付金		3,908,000
		分担金及び負担金		61,308,165
		寄附金		94,670,200
		繰入金		7,762,160
		小計		9,235,828,619
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	55,395,427
			県支出金	8,852,733
			計	64,248,160
		経常的 補助金	国庫支出金	2,490,403,472
			県支出金	860,931,109
計			3,351,334,581	
小計		3,415,582,741		
合計			12,651,411,360	
看護専門学校特別会計	税收等	繰入金		139,736,953
		小計		139,736,953
	国県等補助金	資本的 補助金	-	-
			計	-
		経常的 補助金	-	-
			計	-
		小計		-
	合計			139,736,953
内部相殺金額		税收等	-139,736,953	
		国県等補助金	-	
総計		税收等	9,235,828,619	
		国県等補助金	3,415,582,741	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,338,552,249	3,351,334,581	270,372,846	7,366,079,008	1,350,765,814
有形固定資産等の増加	582,047,615	64,248,160	200,785,154	300,580,301	16,434,000
貸付金・基金等の増加	530,392,852	－	－	530,392,852	－
その他	－	－	－	－	－
合計	13,450,992,716	3,415,582,741	471,158,000	8,197,052,161	1,367,199,814

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	565,271,468
その他	-
合計	565,271,468

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,474,889,475	固定負債	32,666,365,355
有形固定資産	51,916,285,832	地方債等	22,201,753,541
事業用資産	17,718,585,285	長期未払金	—
土地	9,502,765,915	退職手当引当金	1,247,214,000
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	9,217,397,814
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	3,665,136,105
建物	26,337,953,718	1年内償還予定地方債等	2,855,188,474
建物減価償却累計額	−18,508,294,016	未払金	409,367,883
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	1,030,247,145	前受金	—
工作物減価償却累計額	−687,850,480	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	166,461,688
船舶	—	預り金	216,546,119
船舶減価償却累計額	—	その他	17,571,941
船舶減損損失累計額	—	負債合計	36,331,501,460
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	−73,913,997	固定資産等形成分	56,580,349,077
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	−34,596,083,829
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	43,763,000		
インフラ資産	32,211,803,924		
土地	2,857,731,782		
土地減損損失累計額	—		
建物	6,441,600		
建物減価償却累計額	−537,600		
建物減損損失累計額	—		
工作物	49,311,118,909		
工作物減価償却累計額	−20,442,885,536		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	479,934,769		
物品	3,526,249,597		
物品減価償却累計額	−1,540,352,974		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	64,471,210		
ソフトウェア	64,440,910		
その他	30,300		
投資その他の資産	2,494,132,433		
投資及び出資金	721,660,000		
有価証券	6,348,000		
出資金	715,312,000		
その他	—		
長期延滞債権	170,198,614		
長期貸付金	464,052		
基金	1,616,452,160		
減債基金	—		
その他	1,616,452,160		
その他	15,140		
徴収不能引当金	−14,657,533		
流動資産	3,840,877,233		
現金預金	1,324,408,781		
未収金	336,125,528		
短期貸付金	—		
基金	2,105,459,602		
財政調整基金	2,100,737,033		
減債基金	4,722,569		
棚卸資産	9,365,038		
その他	73,760,000		
徴収不能引当金	−8,241,716		
繰延資産	—	純資産合計	21,984,265,248
資産合計	58,315,766,708	負債及び純資産合計	58,315,766,708

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:相生市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,123,186,047
業務費用	8,847,772,890
人件費	2,590,529,274
職員給与費	1,932,181,003
賞与等引当金繰入額	166,709,688
退職手当引当金繰入額	108,768,861
その他	382,869,722
物件費等	5,723,993,884
物件費	3,209,172,208
維持補修費	210,442,573
減価償却費	2,304,379,103
その他	-
その他の業務費用	533,249,732
支払利息	233,678,561
徴収不能引当金繰入額	13,799,977
その他	285,771,194
移転費用	11,275,413,157
補助金等	8,868,452,271
社会保障給付	2,405,620,761
その他	1,340,125
経常収益	1,672,974,855
使用料及び手数料	1,297,186,003
その他	375,788,852
純経常行政コスト	18,450,211,192
臨時損失	175,612,109
災害復旧事業費	-
資産除売却損	156,056,980
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,555,129
臨時利益	2,808,998
資産売却益	499,998
その他	2,309,000
純行政コスト	18,623,014,303

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:相生市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,066,779,808	57,869,586,505	-36,802,806,697	-
純行政コスト(△)	-18,623,014,303		-18,623,014,303	-
財源	19,418,791,226		19,418,791,226	-
税収等	11,973,904,823		11,973,904,823	-
国県等補助金	7,444,886,403		7,444,886,403	-
本年度差額	795,776,923		795,776,923	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,410,945,945	1,410,945,945	
有形固定資産等の増加		946,506,264	-946,506,264	
有形固定資産等の減少		-2,343,546,885	2,343,546,885	
貸付金・基金等の増加		636,739,969	-636,739,969	
貸付金・基金等の減少		-650,645,293	650,645,293	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	121,708,517	121,708,517		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	917,485,440	-1,289,237,428	2,206,722,868	-
本年度末純資産残高	21,984,265,248	56,580,349,077	-34,596,083,829	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,966,336,194
業務費用支出	6,690,923,037
人件費支出	2,721,461,575
物件費等支出	3,437,363,362
支払利息支出	233,678,561
その他の支出	298,419,539
移転費用支出	11,275,413,157
補助金等支出	8,868,452,271
社会保障給付支出	2,405,620,761
その他の支出	1,340,125
業務収入	19,976,362,518
税収等収入	11,259,458,325
国県等補助金収入	7,075,437,022
使用料及び手数料収入	1,297,603,003
その他の収入	343,864,168
臨時支出	136,444,329
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	136,444,329
臨時収入	2,309,000
業務活動収支	1,875,890,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,355,849,684
公共施設等整備費支出	736,118,858
基金積立金支出	613,730,826
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,008,700,747
国県等補助金収入	236,204,543
基金取崩収入	619,197,839
貸付金元金回収収入	6,024,000
資産売却収入	35,587,792
その他の収入	111,686,573
投資活動収支	-347,148,937
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,970,914,324
地方債等償還支出	2,970,914,324
その他の支出	-
財務活動収入	1,671,985,500
地方債等発行収入	1,240,958,000
その他の収入	431,027,500
財務活動収支	-1,298,928,824
本年度資金収支額	229,813,234
前年度末資金残高	878,049,428
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,107,862,662
前年度末歳計外現金残高	216,049,689
本年度歳計外現金増減額	496,430
本年度末歳計外現金残高	216,546,119
本年度末現金預金残高	1,324,408,781

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………6年～50年

工作物……………6年～60年

物品……………2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保健特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、

「売却 が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)
事業用資産	37,604,070,099	732,358,925	1,347,785,246	36,988,643,778	19,270,058,493
土地	9,524,327,583	416,157,678	437,719,346	9,502,765,915	-
立木竹	-	-	-	-	-
建物	27,081,386,625	158,984,693	902,417,600	26,337,953,718	18,508,294,016
工作物	906,292,991	123,954,154	-	1,030,247,145	687,850,480
船舶	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997
航空機	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,148,900	33,262,400	7,648,300	43,763,000	-
インフラ資産	52,012,233,514	717,557,694	74,564,148	52,655,227,060	20,443,423,136
土地	2,857,731,777	5	-	2,857,731,782	-
建物	6,441,600	-	-	6,441,600	537,600
工作物	48,955,045,352	356,101,415	27,858	49,311,118,909	20,442,885,536
その他	-	-	-	-	-
建設仮勘定	193,014,785	361,456,274	74,536,290	479,934,769	-
物品	3,601,223,284	99,942,585	174,916,272	3,526,249,597	1,540,352,974
合計	93,217,526,897	1,549,859,204	1,597,265,666	93,170,120,435	41,253,834,603

(単位：円)

本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)－(E)
623,117,680	17,718,585,285
－	9,502,765,915
－	－
583,940,827	7,829,659,702
39,176,853	342,396,665
－	－
－	3
－	－
－	－
－	43,763,000
1,426,589,958	32,211,803,924
－	2,857,731,782
339,538	5,904,000
1,426,250,420	28,868,233,373
－	－
－	479,934,769
245,671,678	1,985,896,623
2,295,379,316	51,916,285,832

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

自治体名:相生市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,758,447,782	固定負債	37,628,463,242
有形固定資産	60,591,078,345	地方債等	23,278,650,722
事業用資産	17,777,793,525	長期未払金	283,568
土地	9,502,765,915	退職手当引当金	1,663,132,170
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,686,396,782
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,958,939,087
建物	26,536,352,952	1年内償還予定地方債等	2,917,900,417
建物減価償却累計額	-18,675,320,613	未払金	547,360,054
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,307,969
工作物	1,080,663,683	前受金	1,198,910
工作物減価償却累計額	-710,656,457	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	200,682,895
船舶	904,481	預り金	227,019,908
船舶減価償却累計額	-679,439	その他	62,468,934
船舶減損損失累計額	-	負債合計	41,587,402,329
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	64,863,907,384
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-37,103,456,171
航空機	-	他団体出資等分	34,695,142
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	43,763,000		
インフラ資産	39,753,121,047		
土地	3,352,391,649		
土地減損損失累計額	-		
建物	801,042,465		
建物減価償却累計額	-410,685,132		
建物減損損失累計額	-		
工作物	60,073,256,301		
工作物減価償却累計額	-26,799,009,624		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,736,125,388		
物品	6,753,337,367		
物品減価償却累計額	-3,693,173,594		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	68,598,236		
ソフトウェア	64,765,085		
その他	3,833,151		
投資その他の資産	2,098,771,201		
投資及び出資金	61,717,000		
有価証券	-		
出資金	61,717,000		
その他	-		
長期延滞債権	171,017,896		
長期貸付金	464,052		
基金	1,880,109,266		
減債基金	-		
その他	1,880,109,266		
その他	120,520		
徴収不能引当金	-14,657,533		
流動資産	6,624,100,902		
現金預金	2,430,014,274		
未収金	404,986,862		
短期貸付金	-		
基金	2,105,459,602		
財政調整基金	2,100,737,033		
減債基金	4,722,569		
棚卸資産	18,679,282		
その他	1,674,330,426		
徴収不能引当金	-9,369,544		
繰延資産	-	純資産合計	27,795,146,355
資産合計	69,382,548,684	負債及び純資産合計	69,382,548,684

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:相生市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,255,915,526
業務費用	10,051,714,412
人件費	3,036,627,894
職員給与費	2,334,036,279
賞与等引当金繰入額	196,560,260
退職手当引当金繰入額	123,076,889
その他	382,954,466
物件費等	6,325,652,096
物件費	3,417,821,260
維持補修費	219,071,340
減価償却費	2,688,759,496
その他	-
その他の業務費用	689,434,422
支払利息	248,575,055
徴収不能引当金繰入額	13,971,995
その他	426,887,372
移転費用	15,204,201,114
補助金等	12,789,932,274
社会保障給付	2,409,704,214
その他	4,564,626
経常収益	2,334,339,637
使用料及び手数料	1,804,542,223
その他	529,797,414
純経常行政コスト	22,921,575,889
臨時損失	181,837,734
災害復旧事業費	-
資産除売却損	162,282,605
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,555,129
臨時利益	3,337,146
資産売却益	1,028,146
その他	2,309,000
純行政コスト	23,100,076,477

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:相生市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,889,009,613	66,242,738,934	-39,381,147,644	27,418,323
純行政コスト(△)	-23,100,076,477		-23,107,353,296	7,276,819
財源	23,880,496,799		23,880,496,799	-
税金等	14,210,550,721		14,210,550,721	-
国県等補助金	9,669,946,078		9,669,946,078	-
本年度差額	780,420,322		773,143,503	7,276,819
固定資産等の変動(内部変動)		-1,499,404,638	1,499,404,638	
有形固定資産等の増加		1,256,582,482	-1,256,582,482	
有形固定資産等の減少		-2,734,318,574	2,734,318,574	
貸付金・基金等の増加		709,051,871	-709,051,871	
貸付金・基金等の減少		-730,720,417	730,720,417	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	122,118,789	122,118,789		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,618,331	-1,526,154	5,144,485	-
その他	-20,700	-19,547	-1,153	
本年度純資産変動額	906,136,742	-1,378,831,550	2,277,691,473	7,276,819
本年度末純資産残高	27,795,146,355	64,863,907,384	-37,103,456,171	34,695,142

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,715,002,906
業務費用支出	7,509,533,792
人件費支出	3,174,799,846
物件費等支出	3,645,787,775
支払利息支出	248,575,055
その他の支出	440,371,116
移転費用支出	15,205,469,114
補助金等支出	12,789,932,274
社会保障給付支出	2,409,704,214
その他の支出	5,832,626
業務収入	24,993,483,898
税収等収入	13,403,898,823
国県等補助金収入	9,276,775,916
使用料及び手数料収入	1,804,959,223
その他の収入	507,849,936
臨時支出	136,444,329
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	136,444,329
臨時収入	2,309,000
業務活動収支	2,144,345,663
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,136,907,128
公共施設等整備費支出	1,046,284,425
基金積立金支出	686,252,323
投資及び出資金支出	398,370,000
貸付金支出	6,000,380
その他の支出	-
投資活動収入	1,192,861,280
国県等補助金収入	237,526,022
基金取崩収入	685,054,819
貸付金元金回収収入	6,084,000
資産売却収入	149,793,666
その他の収入	114,402,773
投資活動収支	-944,045,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,034,708,405
地方債等償還支出	3,033,919,973
その他の支出	788,432
財務活動収入	1,689,521,720
地方債等発行収入	1,258,494,220
その他の収入	431,027,500
財務活動収支	-1,345,186,685
本年度資金収支額	-144,886,870
前年度末資金残高	2,355,368,235
比例連結割合変更に伴う差額	2,796,590
本年度末資金残高	2,213,277,955
前年度末歳計外現金残高	216,095,669
本年度歳計外現金増減額	640,650
本年度末歳計外現金残高	216,736,319
本年度末現金預金残高	2,430,014,274

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料及び貯蔵品、商品……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては最終仕入原価法で評価をしています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
安室ダム水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.00%
西播磨水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	56.91%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.29%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.67%
株式会社あいおいアクアポリス	第三セクター等	全部連結	-

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、

「売却 が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	37,830,473,845	755,880,464	1,347,990,278	37,238,364,031	19,460,570,506	625,521,142	17,777,793,525
土地	9,524,327,583	416,157,678	437,719,346	9,502,765,915	-	-	9,502,765,915
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,279,984,978	158,985,694	902,617,720	26,536,352,952	18,675,320,613	585,767,282	7,861,032,339
工作物	933,188,991	147,474,692	0	1,080,663,683	710,656,457	39,653,634	370,007,226
船舶	909,393	-	4,912	904,481	679,439	100,226	225,042
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,148,900	33,262,400	7,648,300	43,763,000	-	-	43,763,000
インフラ資産	66,229,167,776	1,053,480,505	319,832,478	66,962,815,803	27,209,694,756	1,647,998,263	39,753,121,047
土地	3,352,522,024	5	130,380	3,352,391,649	-	-	3,352,391,649
建物	788,065,981	14,208,502	1,232,018	801,042,465	410,685,132	17,486,502	390,357,333
工作物	59,640,208,358	441,899,575	8,851,632	60,073,256,301	26,799,009,624	1,630,511,761	33,274,246,677
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,448,371,413	597,372,423	309,618,448	2,736,125,388	-	-	2,736,125,388
物品	6,728,807,273	285,837,923	261,307,829	6,753,337,367	3,693,173,594	405,410,548	3,060,163,773
合計	110,788,448,894	2,095,198,892	1,929,130,585	110,954,517,201	50,363,438,856	2,678,929,953	60,591,078,345